



平成 19 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ティー・ワイ・オー
代表者名 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者
吉田 博昭
(J A S D A Q ・ コード番号 : 4358)
問い合わせ先 取締役兼グループ執行役員
飯田 浩一
電話番号 03-5434-1586

株式会社セプテーニ・ブロードキャスティングの株式取得に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 7 月 27 日開催の取締役会において、株式会社セプテーニ・ブロードキャスティングの株式の 30.0%を取得し、同社を持分法適用関連会社化することを決議致しましたので下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 株式取得の理由等

当社グループの中期的な経営戦略である「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）の一環として、インターネット動画広告の企画・制作等を手掛ける株式会社セプテーニ・ブロードキャスティングの株式を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議致しました。

インターネットにおけるブロードバンド化がますます進む中で、アメリカの動画投稿サイト等が引き金となり、ネットでの動画視聴の流れはもはや定着しつつあります。また、インターネット広告費は、今後も拡大の傾向にあり、その中でも動画広告等を含む固定ネット広告費の規模の拡大が注目されています。

インターネット広告大手の株式会社セプテーニを傘下に擁する株式会社セプテーニ・ホールディングスは、当社子会社である株式会社コラボの株式の一部を保有するなど、これまでもWEB事業分野で提携関係にありましたが、今回の株式の取得により、更なる関係の強化を図ることとなります。なお、役員人事につきましても、両社の業務をより発展させていくために、当社より役員を派遣する予定です。また、TV-CMをはじめとするあらゆる映像コンテンツの制作ノウハウをもつ当社グループと、インターネット動画広告に特化した同社がお互いの強みを活かすことで、インターネット・プロモーションにおいて新たな価値を生み出し、広告主のニーズにマッチした、よりクオリティの高い動画広告を提供してまいります。

2. 株式会社セプテーニ・ブロードキャスティングの概要

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社セプテーニ・ブロードキャスティング |
| (2) 代表者 | 代表取締役 松田 忠洋 |
| (3) 本店所在地 | 東京都新宿区大京町 24 番地 |
| (4) 設立年月日 | 平成 19 年 1 月 19 日 |
| (5) 主な事業内容 | インターネット動画広告の企画・制作・販売 |
| (6) 事業年度の末日 | 9 月 30 日 |
| (7) 資本金の額 | 100,000 千円 |
| (8) 発行済株式数 | 2,000 株 |
| (9) 大株主構成および所有割合 | 株式会社セプテーニ・ホールディングス 100.0% |
| (10) 最近事業年度における業績の動向 | |

設立時期が平成 19 年 1 月であり、現時点で確定した事業年度がないため、記載を省略致します。

3. 株式の取得先

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社セプテーニ・ホールディングス |
| (2) 代表者 | 代表取締役会長 七村 守 |
| (3) 本店所在地 | 東京都新宿区大京町 24 番地 |
| (4) 事業内容 | 株式等の保有を通じたグループ企業の統括、管理等 |
| (5) 当社との関係 | 当社の子会社である株式会社コラボの株式の 29%を、株式会社セプテーニ・ホールディングスが保有しております。 |

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | | |
|---------------|-------|---------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 | (所有割合 0.0%) |
| (2) 取得株式数 | 600 株 | (取得価額 30 百万円) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 600 株 | (所有割合 30.0%) |

5. 日程

- | | |
|------------------|-----------------|
| 平成 19 年 7 月 27 日 | 株式取得に関する取締役会決議 |
| 平成 19 年 8 月 24 日 | 株式譲渡契約締結／株式譲渡期日 |

6. 今後の見通し

当該会社は、当社の持分法適用関連会社となります。

株式譲渡契約締結日が平成 19 年 8 月以降となりますので、平成 19 年 7 月期の連結業績予想に関しては、修正はございません。なお、当該株式の取得が平成 20 年 7 月期の連結業績に与える影響については、確定次第速やかに発表致します。

以 上